

調査結果の要点 および 各分野についての経営者のコメント

1. 現政権の評価

現在の石破内閣をどのように評価しますか。

現政権（石破内閣）に対し、「大いに評価」「ある程度評価」と答えた経営者は計56.4%と過半数にのぼりました。外交・安全保障、財政健全化、社会保障改革といった中長期課題に向き合う姿勢が、経営層から一定の信任を得ていると見られます。一方で、「あまり評価していない」「まったく評価していない」と答えた層も4割を超え、変革のスピードや実行力に対する課題意識も根強く存在しています。

□□□

＜岩井 睦雄 筆頭副代表幹事 コメント＞

（日本たばこ産業株式会社 取締役会長）

今回のアンケート結果を見て、企業経営者は中長期的な視点で日本が、そして自らがなすべきことをしっかりと見据えていると感じます。

具体的には、目の前の小手先の施策よりも、国家ビジョンをしっかりと提示し、これまでの昭和モデルを抜本的に変えて行くことが、日本のそして私たち国民の将来につながることを個別の政策でも支持していることです。

もう一つ注目すべきは、世界情勢等が不透明な中でも、物価高対策の王道は、来年以降も賃上げを継続するという、経営者の強いコミットが感じられることです。

□□□

2. 選挙で重視する政策

今回の参議院議員選挙で重視する論点・政策を選んでください。

選挙で重視する政策としては、「国家ビジョン」「社会保障改革」「財政健全化」が上位に並びました。短期的な景気対策や給付金よりも、長期的な制度設計と持続可能な政策への関心が際立っており、経営者が選挙を人気取りの政策を競うのではなく「国家設計の機会」ととらえていることがうかがえます。

3. 物価高の要因

こうした物価上昇を引き起こしている要因は何だと考えますか。

物価上昇の背景については、「円安・エネルギー価格の上昇」（39.3%）や「原材料・物流コストの上昇」（32.0%）が多く、外的・供給側要因による「コストプッシュ型インフレ」との認識が強く示されました。一部には「構造的な調整局面」とする見方もあり、短期対策だけでなく中長期的な対応が必要との認識が広がっています。

4. 物価高への対応策

過度な物価高への対応として、どのような政策が必要だと考えますか。

対応策として最も多く挙げられたのは「賃上げの促進」でした。短期的な減税や給付金よりも、所得水準を恒常的に引き上げる賃上げや労働市場改革といった構造的施策への志向が強く、経営者が自らその実現にコミットしていることが読み取れます。

5. 消費税率の対応

消費税率について、どのような対応が望ましいと考えますか。

「現行 10%を維持すべき」とする回答が 62.6%に達し、制度の予見可能性や安定性が重視されていることが明らかになりました。「引き下げるべき」は 12.6%にとどまり、減税よりも将来に向けた財源の持続性を優先する姿勢がうかがえます。

□□□

<日色 保 副代表幹事 コメント>

（ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社 取締役社長）

現在の物価上昇は、日本の輸入依存度の高さを源流としたエネルギーや原材料価格の高騰、円安の進行といった外的要因による「コストプッシュ型インフレ」です。企業によるコスト増加分の価格転嫁が進んだ結果、燃料費や食料品価格の上昇が家計を直撃しており、政府には多層的な対応が求められます。

短期的には、生活困窮世帯への給付金や電気・ガス代の補助など、生活支援策も有効ですが、安易なばらまきは避け、対象を絞るべきです。

中長期的には、持続的な賃上げを実現するための中小企業の統廃合や労働市場改革、食料・エネルギー自給率の向上に資する政策の展開が不可欠です。また、消費税については、社会保障の重要財源であり、軽々な減税論には慎重であるべきです。それよりも、社会保障費負担の増加が現役世代の可処分所得の悪化や将来不安につながっていることを鑑みれば、給付の適正化や税と社会保障の一体改革をさらに推し進める必要があると考えます。

□□□

6. 経済外交の方向性

今後、日本の経済外交はどうあるべきだと考えますか。

「日米連携の強化」が最多となる一方で、「新興国との連携」や「多国間経済連携」への関心も高く、経営者は米国との関係を重視しつつ、多国を自由貿易に巻き込む包括的な経済戦略にも前向きであることが示されました。「対中関係の安定」も一定の支持を集め、バランスの取れた現実主義的な外交志向が表れています。

7. 農業政策（米価対策）

農産物価格、特に米価の安定に関してどのような対応が必要だと考えますか。

「流通構造の可視化と販売経路の多様化」が最多となり、従来の価格維持型政策から、透明な市場構造と成長志向の農業政策への転換を求める声が強いことが分かりました。経営者は、農業を“守る対象”ではなく“育てる産業”と捉え直している様子が見えがえします。

□□□

＜高島 宏平 共助資本主義の実現委員会委員長 コメント＞
（オイシックス・ラ・大地株式会社 取締役社長）

調査結果において、「流通構造の可視化と販売経路の多様化」が最も多くの支持を集めたことは、農業の構造を“閉じた制度の中で守る”時代から、“市場とつなげて育てる”時代へと転換すべきだという、経営者の強い意思を示すものと受け止めています。

農業は、気候や人口動態といった変化の波に最も早くさらされる産業の一つでありながら、制度・流通・投資の各面で構造的な硬直性が残っています。今こそ、「これからの農業」の視点から「誰のための農業政策か」「何のための価格安定か」という本質的な問いに立ち返り、需要と供給をつなぎ直す“設計”が求められています。

こうした問題意識のもと、経済同友会としても農業政策に関するプロジェクトチーム（PT）を立ち上げ、農業現場や政策当局との対話を重ねながら、農業の成長産業化に向けた提言活動を本格化させていきます。

ブラックボックスとなりがちな農業の産業構造の見える化を実施し、生産現場と生活者、行政と市場、それぞれをバラバラに語るのではなく、つながり直す仕組みを提示すること——それが、民間からの最大の貢献だと考えています。

□□□

8. 社会保障制度の持続可能性

日本の社会保障制度を持続可能なものとするために、どのような取り組みが必要だと考えますか。(2 つまで選択可)

「歳出の適正化」と「給付と負担のバランス見直し」が上位を占め、経営者の多くは、効率性と公平性を重視した社会保障制度の再設計が不可欠との認識を示しています。医療・介護分野の効率化、税と社会保険料の負担の見直しをはじめ、社会保障制度により踏み込んだ改革を求める姿勢が明らかになっています。

□□□

＜山口 明夫 副代表幹事 コメント＞

(日本アイ・ビー・エム株式会社 取締役社長執行役員)

国民皆年金・皆保険は世界に誇る制度ですが、今後、人口減少や高齢化が加速していくわが国においては、財源論を含めた年金・医療・介護制度の抜本の見直しが必要です。これは経営者の共通認識であり、今回のアンケートでも「給付と負担のバランス見直し（世代間・所得間の公平性確保、負担能力に応じた見直し）」と「歳出の適正化」が特に重視されています。10年、30年、50年先を展望したあるべき姿について、国民レベルで超党派の議論をすべき時期に来ていると考えます。

公平性を確保するには、国民にとっての最低限のサービスである「ナショナルミニマム」の実質的議論が不可欠です。各政党には選挙を通じて、東京と地方の格差も考慮した「ナショナルミニマム」の具体的範囲と立場を明示し、提案することをお願いしたいと思います。

□□□

9. 基礎年金引き上げの財源措置

基礎年金の水準を引き上げるには、どのような財源措置が望ましいと考えますか。

「社会保障全体の歳出見直し」が最多となり、現状の社会保障制度において歳出の見直し余地が大きいとの認識を示しました。次いで「消費税の使途拡大」も支持を集め、財源としての消費税への関心の強さも示されました。一方、「金融所得課税の強化」などの追加的な課税対応には支持が分かれ、経営者は一時的対処ではなく、持続可能な制度への構造的な改革を重視していることが分かります。

10. 政治改革の優先課題

政治改革として、特に優先して取り組むべき課題は何だと考えますか。

「政治資金の第三者チェックの導入」が最多で、政治家本人の責任強化や政党交付金の使途見直しも高い支持を集めました。形式的な規制ではなく、制度的な透明性と信頼性の強化によって政治の信頼回復を目指すべきとの姿勢が明確です。

11. 企業・団体献金のあり方

企業・団体献金について、どのような対応が望ましいと考えますか。

「情報公開を強化すれば認めてもよい」とする意見が 65.0%に達し、透明性の確保を前提にした現実論が主流となっています。全面禁止を求める声は少数にとどまり、制度設計によって信頼回復を図るべきという意見が多数を占めています。

□□□

＜新芝 宏之 政治・行政改革委員会委員長 コメント＞
(株式会社岡三証券グループ 取締役社長)

民主主義の根幹である政治への信頼が「政治とカネ」問題により大きく損なわれています。しかし、問題が再認識され、国民の関心の高まっている今こそ改革の好機でもあります。

単なる禁止・制限等の規制強化では、過去に何度も抜け道が作られてきたという教訓が活かされません。政治とカネ問題の本質的な解決には徹底した透明化を確保した上での国民的議論が欠かせません。事実を把握しないままの印象論は危険ですらあり、それこそ民主主義を揺るがしかねません。

企業献金についても、規制より、まずは公開と追跡可能性を高める環境整備が必要だとの意見が支持を得ています。アンケート最上位の「監査」も「透明性」が確保され、それをデータベースとして構築して分析できるようにしなければ十分に機能しません。

また、政治の「責任の所在」については、政治家個人だけに帰するのではなく「政党法」等、政党ガバナンスの制度面の整備こそが不可欠だと指摘しておきたいです。

□□□

12. エネルギー政策の方向性

エネルギー政策の方向性をどう考えますか。

「原子力の再稼働」が最も支持される一方で、「再生可能エネルギー」や「次世代エネルギーの活用」にも高い関心が寄せられ、複数の電源を組み合わせる現実的なエネルギーミックスを志向する傾向が鮮明となりました。脱炭素と安定供給を両立するエネルギー戦略が、経済界の共通テーマとなっています。

以 上